



レガシー共創フォーラム2014 ダイジェストレポート

【開催日】

2014年11月27日(木) 14:00～17:00

【開催場所】

早稲田大学 大隈記念講堂

【主催】

プラチナ社会研究会レガシー共創協議会
早稲田大学スポーツ科学学術院

【後援】

文部科学省、経済産業省、国土交通省、
総務省、東京都、全国知事会、
日本オリンピック委員会、日本障がい者ス
ポーツ協会日本パラリンピック委員会、
ラグビーワールドカップ2019組織委員会、関
西ワールドマスターズゲームズ2021準備委
員会、日本経済新聞社



1. プログラム

レガシー共創から未来創造へ 2030年を見すえ、築き遺すもの

[開催趣旨] 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会におけるレガシー創造に向け、関係者が一堂に会して、その意義と具体的な方向性を議論し、各分野の連携の機会とする。

14:00	開会挨拶	株式会社三菱総合研究所 代表取締役社長	大森 京太
14:03	来賓挨拶	文部科学省 政策評価審議官 駐日英国大使館 一等書記官	岩瀬 公一 Tim Johnson
14:10	第1部 未来創造とレガシー ~関係団体の取組から~		
	オープニング	レガシー共創協議会 会長 早稲田大学スポーツ科学学術院教授、組織委員会参与	間野 義之
	第1組	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 企画財務局 レガシー担当部長 東京都 オリンピック・パラリンピック準備局 計画調整担当部長 内閣官房 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 参事官	佐々木 良 鈴木 一幸 田村 寿浩
	第2組	文部科学省 大臣官房政策課評価室長 兼 対話型政策形成室長 経済産業省 大臣官房政策評価広報課長兼 内閣官房 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 参事官 国土交通省 総合政策局政策課長 総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課 課長補佐	生田 知子 前田 泰宏 青木 由行 飯村 由香理
	第3組	日本ラグビーフットボール協会 RWC2019委員会 レガシーコーディネーター 関西ワールドマスターズゲームズ2021準備委員会 副部長	西 機 真 東 直 也
16:10	エール	早稲田大学 応援部	
16:15	第2部 民間からのレガシー共創 ~レガシー共創協議会からのご報告~		
	レガシー共創に向けた提言	レガシー共創協議会 事務局長	仲伏 達也
	パラリンピックレガシー	日本パラリンピアンズ協会	初瀬 勇輔
	ワーキングプレイス	サントリーパブリシティサービス株式会社	大村 未菜
	スポーツ合宿マッチング	株式会社セレスポ	越川 延明
	おもてなし認証	SGSジャパン株式会社	一蝶 茂人
	自転車走行空間ネットワーク化	株式会社イルカ	小林 正樹
	空中自転車・ランニング道	東急不動産ホールディングス株式会社	坂東 太郎
17:00	閉会	早稲田大学 スポーツ科学学術院長	友添 秀則

2. 来場者



来場者総数： 950人

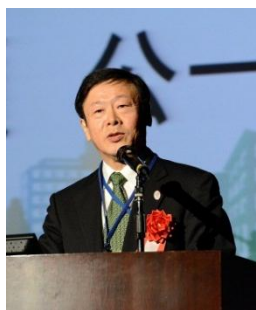
- 40都道府県、421団体より
- 会社員（66%）
- 公務員（15%）

3. ご挨拶

来賓挨拶

文部科学省
政策評価審議官

岩瀬 公一



- 日本が元気になる“夢”にあふれた未来志向の風土になることを目指して、レガシーの創出につなげていきたい。具体的には、①スポーツ文化をレガシーとして日本社会全体に根付かせるため「オリンピック・パラリンピックムーブメント」を推進するとともに、誰もがいつまでも健康で活力ある生活を営めるような街づくりやスポーツコミッションの活動を支援 ②さまざまなステークホルダーとの協働により、史上最大規模の文化プログラムを展開し、2030年に真の文化芸術立国の実現を目指す ③成熟国家として持続的に革新的価値を創造できる「世界で最もイノベーションに適した国」を目指し、社会を変革する夢のある研究開発を加速するとともに、「社会と文化の中の科学技術」に関する概念をグローバルに発信 ④将来の日本を背負う高校生に着目し、ヒューマンレガシーとして目の前の課題に真摯に向き合うコミュニティーリーダーを生み出す。
- 本フォーラムへの来場者の皆さんが、夢を描いて新たな社会ビジョンを共有し、日本社会全体を元気にするための様々な取組みに触発され、さらにより多くのレガシーの創造につながっていくことを祈念する。

駐日英国大使館
一等書記官

Tim Johnson



- 東京2020までは6年あります。オリンピック・パラリンピックの社会的・経済的レガシーを考えるには時期尚早であると主張する人がいるかもしれませんが、しかしながら、我々ロンドンの2012年大会の経験から言いますと、最大限の成果を得るためには、初期段階からレガシーを考える必要があります。つまりこのフォーラムは“タイムリー”です。
- レガシーは長期的なプロジェクトです。ロンドン2012の招致から大会を成功させるまで10年かかったように、すべてのレガシーを実現するまでには大会後10年かかるでしょう。

開会挨拶

株式会社三菱総合研究所
代表取締役社長

大森 京太

閉会挨拶

早稲田大学
スポーツ科学学術院長

友添 秀則



- オリンピック・パラリンピックは世界最大のスポーツイベントだが、その実現に至るプロセスで社会・経済に様々な新たな価値が生み出され、それが大会後も持続することが一番大事。
- 産官学協力してこれを実現するためにレガシー共創協議会を発足した。成熟社会の我が国で未来への遺産を残し、世界にもアピールしていきたい。



- 先進国、成熟国の日本の今回の取組みは、今後のオリンピック・パラリンピックの国際的な運動にも影響を及ぼす。
- 全国の大学は組織委員会と連携協定を締結し、若者が担う活動を創り出すべく取組みを始めている。ここにお集まりの皆様方と若者の連携にもまい進したい。

4. 報告

第1部 未来創造とレガシー ～関係団体の取組から～

オープニング

レガシー共創協議会 会長

早稲田大学スポーツ科学学術院教授、組織委員会参与

間野 義之



- 「オリンピック競技大会のよい遺産（レガシー）を開催都市ならびに開催国に残すことを推進する」ということがIOCの責務としてオリンピック憲章に謳われている。招致から終わった後まで一貫して意識的にレガシーに取り組んだのはロンドン大会がはじめて。
- レガシーは、ネガティブなものや偶発的なものも含めて、文化、経済、環境、イメージ等々に分類されるが、成熟国家において私たち自身が積極的に意識してポジティブなレガシーをつくりあげていく、という姿勢がいまから求められる。
- とりわけ、東日本大震災の復興に向けて、日本全国でレガシーを創り遺すことが求められている。
- ともすると東京一極集中と思われるが、ロンドン大会に学び、地方公共団体単位でも、どのようなレガシーをのこしていくのかを、このフォーラムならびに協議会のなかで積極的に検討いただきたい。

第 1 組

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

企画財務局 レガシー担当部長

佐々木 良



- 組織委員会は、10月10日にビジョン骨子「TOKYO2020がめざすもの」を発表した。「スポーツには、世界と未来を変える力がある」である。基本コンセプトは3つ。①すべての人が自己ベストを目指そう。これはアスリートのみならず、おもてなしでも、日本が誇るテクノロジーでも、国民全体が自己ベストを目指そうではないか、というメッセージ。②一人ひとりが互いを認め合おう。あらゆる多様性を肯定して、すべての人に前向きな変化を起こし、共生社会の創造に貢献しようというメッセージ。③そして、未来につなげよう。これこそがレガシー。TOKYO2020で生まれた変革を、レガシーとして、次世代に渡すというメッセージである。
- 「スポーツと健康」「街づくりとサステナビリティ」「文化・教育」「経済・テクノロジー」「復興・世界に向けた発信」をレガシーの5本柱に位置付けている。
- 組織委員会はレガシーの旗振り役・とりまとめ役であり、ステークホルダーとの連携が重要だと自覚している。成熟社会では目に見えないレガシーも重要。

東京都

オリンピック・パラリンピック準備局 計画調整担当部長

鈴木 一幸



- 東京都では、決して負のレガシーを残さないという強い決意を持ち、①東京にどのようなレガシーを残せるか、②都民生活への影響、③整備費高騰への対応、の3つの視点で2020年東京大会の会場計画の再検討を行い、3つの競技施設の新設を中止することとした。この見直しにより、負のレガシーを後世に残さないだけでなく、整備費についても大幅な削減が可能となり、財政的にもコンパクトな大会としていく。
- レガシーを大会後の東京発展の起爆剤としていくことが必要であり、東京のレガシーを庁内横断的に検討する場として、知事をトップとする「レガシー委員会」を設置した。今後、組織委員会や国とも連携しながら、2020年東京大会を通じて、ハード、ソフト両面で確かなレガシーを残していけるよう取組みを進めていく。

内閣官房

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 参事官

田村 寿浩



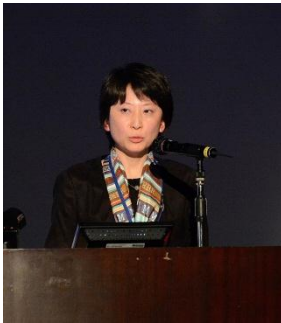
- 2020年に向けた政府の体制としては、安倍首相を議長とする閣僚会議が開かれ、国の対応が期待されている事項として ①セキュリティ・安全安心 ②復興・地域活性化 ③輸送 ④外国人旅行者の受入 ⑤バリアフリー ⑥スポーツ ⑦文化・環境 等が共有され、関係各省庁がさまざまな取組みを行っている。内閣オリパラ室は各省庁の取組みの総合調整を担当している。
- レガシーについては、現時点で各省庁の対応にばらつきがある状態だが、レガシーを意識した取組みについては、東京都や組織委員会から打ち出されるものとの整合性を見ていく。

4. 報告

第 2 組

文部科学省
大臣官房政策課評価室長 兼 対話型政策形成室長

生田 知子



- 文部科学省では、多様なステークホルダーとの対話を通じて「夢ビジョン2020」を策定した。「日本人・日本社会の転換（バージョンアップ）を目指し、『オリンピックの感動に触れる。私が変わる。社会が変わる。』」を基本コンセプトとしている。今後は、同コンセプトの下、レガシー創出の最大化に向けて、特に海外の関係者、企業関係者（意欲ある非公式スポンサー企業等）、NPO、ソーシャルイノベーター、自治体関係者等との対話を重ねて、具体的なアクションを進めていきたい。
- スポーツ、文化、科学技術、教育・人材という広範に亘るソフト分野を所掌しており、それぞれ取り組んでいくべきアクションを検討している。教育・人材分野では「高校生ヒューマン・レガシープロジェクト（仮称）」を立ち上げる予定。将来の日本を担う高校生による地域の課題解決活動を促進・支援する体制を、官民共創で構築し、2016年のリオ大会以降、必要な予算を確保して、プロジェクトの実施・全国展開を行っていきたく考えている。是非、皆さん方のご協力をお願いしたい。

経済産業省
大臣官房政策評価広報課長兼 内閣官房 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 参事官

前田 泰宏



- 1964年の東京大会では、日本は高度成長のドアを明け、先進国の仲間入りを果たした。2020年には、一流国家、一流社会、一流オリンピックの実現を目指す。
- 経済産業省では、省内にプロジェクトチームを立ち上げ、現在は5つのプロジェクトを軸に検討している。その5つとは、モビリティ（未来に向けた先進的モビリティ社会の提示）、スマートコミュニティ（省エネ等の技術を組み込んだインフラの整備等）、ショーケース（伝統文化やライフスタイル等の魅力発信）、ストレスフリー（あらゆる人が快適に過ごせる社会システムの創出）、インベストメント（外国企業等から見た課題の解決、外国企業誘致等）。来年より具体的な議論を開始する。
- オールジャパンでのレガシーの共創参画の仕組みについては、来年あたりから、やる気のある企業やNPOとの関係性をつくりたい。

国土交通省
総合政策局政策課長

青木 由行



- 国土交通省は、2020年をゴールではなく、2050年を見据えたマイルストーンと考えている。
- 大会運営に関しては、施設整備に遺漏なきよう、人員確保など円滑な施工確保のためサポートしていく。
- 2020年を契機に首都東京は世界で競争力をもつ都市に生まれ変わる必要がある。そのために、道路・空港・鉄道のアクセスの改善、美しい都市景観の創造、バリアフリー化を進めて行く。首都圏空港の機能強化は2020年に間に合わせたい。
- 観光振興は非常に大きなファクター。地方にオリパラの効果を波及させるためには、それぞれの地元・地域でオリパラに関わろうと思っている人を発掘して、彼らが活躍しやすくなる環境をつくっていくことが重要だと考えている。

総務省
情報通信国際戦略局情報通信政策課 課長補佐

飯村 由香理



- ICTはいまや国民生活に密接不可分なものであり、2020年は、世界最高水準のICTを世界に向けて見せていく非常に重要なチャンス。
- 総務省では、2020年以降の経済発展やイノベーションに主眼を置き、国民の利便性の向上、企業の生産性の向上に役立つレガシーを残したいと考えている。
- そのため、「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」を開催し、産学官で連携・協力しながら、無料公衆無線LAN環境の整備促進、ICTを活用した多言語対応、放送コンテンツの海外展開、4K8Kやデジタルサイネージの推進、第5世代移動通信システムの実現、オープンデータ等の活用に取り組むアクションプランを策定予定。
- ICTを活用すれば、過疎地や遠隔地でもビジネスができる。ICTを活用した地域活性化の事例も増やしていきたい。

4. 報告

第 3 組

日本ラグビーフットボール協会
RWC2019委員会 レガシーコーディネーター

西 機 真



- RWC2019委員会では、2011年のニュージーランド大会や2015年のイングランド大会での取組みも参考にしながら、計画的にレガシーづくりに取り組んでいく。①6週間という開催期間中の長期滞在客をもてなして全国10～12の開催地の魅力を届けていくこと ②ラグビーをユニバーサルなスポーツにしていくこと ③日本独自に培われたラグビーの精神（ノーサイドやOne for All, All for One等）を世界に発信していくこと ④アジア初開催の意義としてアジア各国にラグビーを普及していくことに注力していく。
- 「ラグビーは少年をいち早く大人にし、大人にいつまでも少年の心を抱かせる（元フランス代表主将 ジャン・ピエール・リーブ）」というようなラグビーの魅力が教育面・社会面でいい影響を残せるようにしていきたい。

関西ワールドマスターズゲームズ2021準備委員会
副部長

東 直 也



- 関西ワールドマスターズゲームズ2021の理念として ①生涯スポーツのアジア発信拠点 ②日本・関西のスポーツ文化の醸成 ③生涯スポーツ最高峰の国際総合大会の創出 を3本の柱とし、ラグビーワールドカップ・東京オリパラのレガシーを継承する大会を目指している。東日本大震災の10年後の節目の年に、参加型の国際総合体育会として日本の姿を情報発信を行う。参加者5万人を超える大会を目指しており、一都市の開催ではない関西広域開催のメリットを活かした大会として計画を行っていく。
- 2019年のラグビーと2020年のオリ・パラは観る／支える大会だが、2021年のワールドマスターズゲームズは参加する大会という違いがある。この違いを活かしながら、首都圏で生まれるムーブメントを関西広域につなげ、さらにはオールジャパンに広げていきたい。

エ ー ル

早稲田大学応援部



- 若者を代表して、早稲田大学応援部が登壇し、「みんなで、つくろう、レガシー」のエールを送った。

4. 報告

第2部 民間からのレガシー共創

～レガシー共創協議会からのご報告～

レガシー共創に向けた提言

レガシー共創協議会 事務局長

株式会社三菱総合研究所 “ビジョン2020”推進センター長

仲伏 達也



- 一、2020年東京大会のレガシーは、日本社会・経済の構造改革を加速し、成熟社会に適した仕組みへの転換につながるものを重視すべき。
- 二、2020年東京大会のレガシーは、地方創生や地域活性化を後押しし、全国に効果が波及するものを展開すべき。
- 三、2020年東京大会のレガシーは、アジアや世界の課題解決に貢献し、新しいオリンピック・パラリンピックの形を目指すべき。
- 四、レガシー共創プロセスにおいては、多様な推進主体が共通のビジョンを共有し、適切な役割分担で事業や施策を展開できるよう、全体をマネジメントする機能を明確化すべき。
- 五、レガシー共創プロセスにおいては、公式スポンサー以外の企業や団体も参画し、オールジャパンで取り組むための仕組みと体制が必要。
- 六、レガシー共創プロセスにおいては、国民とのエンゲージメントを推進し、国民自ら意思決定や実行に参画する大会を目指すべき。

パラリンピックレガシー	日本パラリンピアンズ協会 理事	初瀬 勇輔
ワーキングプレイス	サントリーパブリシティサービス株式会社 取締役	大村 未菜
スポーツ合宿マッチング	株式会社セレスポ サステナブルイベント研究所長	越川 延明
おもてなし認証	SGSジャパン株式会社 認証サービス事業部 セールス部 サステナビリティ担当	一蝶 茂人
自転車走行空間ネットワーク化	株式会社イルカ 代表取締役	小林 正樹
空中自転車・ランニング道	東急不動産ホールディングス株式会社 経営企画部課長補佐	坂東 太郎

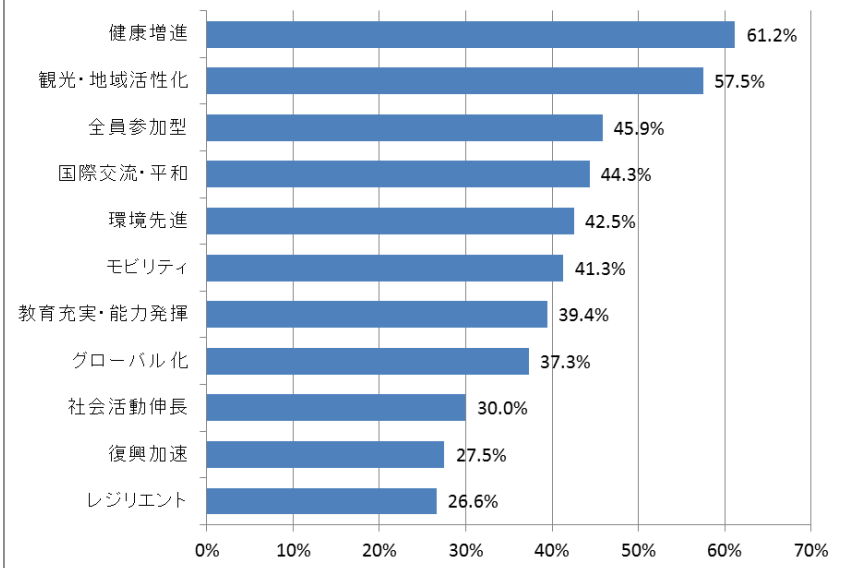


- 【パラリンピックレガシー】パラアスリートが引退後も広く社会で活躍する姿を世の中に示すことで、多様な人材の社会参加を促し、真のバリアフリー社会、全員参加社会を実現したい。（上段左）
- 【ワーキングプレイス】オリ・パラのレガシーとして、「誰もが能力と個性を発揮して活躍する社会」を実現したい。そのために、オフィス機能だけでなく育児・生活支援等のサービスを実装したワーキングプレイスを整備したい。（上段右）
- 【スポーツ合宿マッチング】スポーツ事前合宿のニーズと業務のマッチングを行うことで、自治体のスポーツ事前合宿対応力を高め、世界がアジアの合宿地として日本を認知するようにしたい。（中段左）
- 【おもてなし認証】日本人固有の「おもてなし＝目配り、気配り、心配り」という目に見えないものを基準化し、当該基準で認証をすることにより、多くの観光地の「おもてなし」力を向上させたい。（中段右）
- 【自転車走行空間ネットワーク化】東京都心全域とオリンピックパラリンピック施設をつなぐ自転車レーン網「TOKYOサイクルネットワーク」を構築したい。（下段左）
- 【空中自転車・ランニング道】既存交通インフラの未活用空間を活かし、専用自転車道とランニング道を整備することで、都心交通渋滞の緩和、健康の増進、安全・快適な移動を実現したい。（下段右）

5. 来場者アンケート結果

■ 期待感（2020年東京大会後、どのような社会であってほしいか？）

重視する社会イメージ(N=327,5つまで)



1. 【健康増進】 スポーツや健康に対する国民の意識が高まり、健康な人がより増えた社会
2. 【観光・地域活性化】 日本を訪れる観光客が増加し、観光産業や地域がより発展した社会
3. 【全員参加型】 高齢者や社会的弱者に配慮があり、誰もがより社会参加しやすい社会
4. 【国際交流・平和】 海外諸国との交流や経済活動が活発化し、より国際平和が進んだ社会
5. 【環境先進】 先進技術や新制度により、再生可能エネルギーの導入が進み、水・緑・大気など自然や景観への配慮もより進んだ社会
6. 【モビリティ】 空港や道路、公共交通などのインフラが充実した、より利便性の高い社会
7. 【教育充実・能力発揮】 社会に必要な能力を習得でき、一人ひとりの能力が活かされる社会
8. 【グローバル化】 世界に開かれた都市・社会
9. 【社会活動伸長】 ボランティア参加者が増え、国民の社会活動がより活発化した社会
10. 【復興加速】 被災地の復興が達成され、さらなる発展が展望できる社会
11. 【レジリエント】 防災・減災対応が進み、危機対応に優れたより強くてしなやかな社会

レガシー共創協議会

レガシー共創協議会： 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会のレガシーに関して、機運醸成や事業・施策創出に取り組む産官学協働のプラットフォーム。プラチナ社会研究会（三菱総合研究所 主宰）の分科会として2014年4月に設置。会員・オブザーバ数は2014年12月10日現在176団体。会長は早稲田大学スポーツ科学学術院教授である間野義之。

[事務局]

株式会社三菱総合研究所 “ビジョン2020”推進センター
〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3
TEL: 03-6705-6098 メール: legacy1127@mri.co.jp
担当: 仲伏、岡田、浜岡